

令和 6 年 度

**神 埼 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書**

神 埼 市 監 査 委 員



監 査 第 1 3 号

令和7年7月11日

神埼市長 實 松 尊 徳 様

神埼市監査委員 松 田 精 里

神埼市監査委員 木 原 憲 治



令和6年度神埼市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和7年5月
30日付け下第115号で審査に付された令和6年度神埼市下水
道事業会計決算審査を行ったので、その結果について別紙のとおり
意見書を提出します。

目 次

1. 審査対象.....	1
2. 審査期日.....	1
3. 審査方法.....	1
4. 審査結果.....	1
①下水道事業の概況.....	2
②予算決算の概況.....	3
③経営成績.....	6
④財政状況.....	8
⑤資金収支状況.....	10
⑥経営分析表.....	12
5. むすび.....	14

(注)

1. 表内の比率等は、表示単位以下を四捨五入しているので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

1. 審査対象

令和6年度神崎市下水道事業会計決算

1. 決算書

2. 決算附属書類

- (1) 事業報告書
- (2) キャッシュ・フロー計算書
- (3) 収益費用明細書
- (4) 固定資産明細書
- (5) 企業債明細書
- (6) 基金運用状況調書

2. 審査期日

令和7年6月9日から6月24日まで

3. 審査方法

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、市長から送付された決算書及び決算附属書類の審査は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、聴取を行い実施した。

4. 審査結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを認める。

なお、審査結果の詳細については以下に記す。

①下水道事業の概況

事項		単位	令和5年度	令和6年度	増減	前年度比 (%)	
全体	行政区域内人口 ①	人	30,332	30,052	△ 280	99.1	
	污水处理人口 ②=③+④+⑥	人	26,157	26,474	317	101.2	
	污水处理人口普及率 ②/①	%	86.2	88.1	1.9		
公共下水道	污水处理人口（公共）③		人	14,751	15,271	520	103.5
	污水处理人口（農排）④※		人	—	—	—	—
	接続人口 ⑤		人	11,203	11,595	392	103.5
	接続率 ⑤/③		%	75.9	75.9	0	
	処理区域面積		ha	464	486	22	104.7
	処理能力		m³/日	5,700	5,700	0	100.0
	処理 水量	年間	m³	1,242,866	1,263,316	20,450	101.6
		1か月平均	m³	103,572	105,276	1,704	101.6
		1日平均	m³	3,406	3,461	55	101.6
		1日最大	m³	3,746	4,032	286	107.6
		1人1日平均	ℓ	304	298	△ 6	98.0
	有収 水量	年間	m³	1,056,436	1,073,819	17,383	101.6
		1か月平均	m³	88,036	89,485	1,449	101.6
		1日平均	m³	2,894	2,942	48	101.7
		1人1日平均	ℓ	258	254	△ 4	98.4
	年間汚泥処分量		t	593	640	47	107.9
浄化槽	污水处理人口（浄化槽）⑥		人	11,406	11,203	△ 203	98.2
	浄化槽設置基数		基	68	53	△ 15	77.9
	浄化槽寄付		基	8	8	0	100.0
	浄化槽基数（計）		基	76	61	△ 15	80.3
	浄化槽管理基数（累計）		基	2,531	2,592	61	102.4

※④は、令和2年度より公共下水道へ切替（つなぎ込み）をしたことによる

公共下水道事業については、令和6年度は汚水処理人口が520人(3.5%)増加し接続人口においても392人(3.5%)増加した。接続率は75.9%(0.0%)となった。接続率増減なしの要因としては処理区域内人口の増加や接続人口の増加に伴い接続率が前年度と比べて横ばいになったものである。

年間総処理水量は神埼浄化センターで1,263,316m³(1.6%増)となっている。また、年間有収水量は昨年度から17,383m³(1.6%)増加した。

令和6年度は尾崎東分、岩田地区の污水管渠築造工事が実施され、令和6年度末で全体の汚水処理人口普及率は88.1%(対前年度比1.9%)増加した。また、一部の工事が年度内に完了していないものについては、次年度に繰越し継続して実施されている。

浄化槽事業については、浄化槽個人設置分の一部が公共下水道の整備範囲となり減少したため、汚水処理人口が203人(1.8%)減少した。

浄化槽設置基数は53基で、寄付された8基を合わせ61基となり、累計で2,592基となった。

②予算決算の概況

(1)収益的收入及び支出

収益的収支決算の状況は、収益的收入は予算額1,086,348,000円に対し、決算額が1,101,516,889円で収入率101.4%、収益的支出は予算額965,186,000円に対し、決算額が939,909,619円で執行率97.4%である。この結果、収支差引額は161,607,270円であった。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 収益的収支の決算状況(単位：円・%)

区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額	予算・決算比較	収 入 率
			(B)		(B)/(A)
収入	下水道事業収益	1,086,348,000	1,101,516,889	15,168,889	101.4
	営業収益	367,549,000	378,587,739	11,038,739	103.0
	営業外収益	718,799,000	722,929,150	4,130,150	100.6
	特別利益	0	0	0	0.0
区分	科 目	予算額 (A)	決 算 額	不 用 額	執 行 率
			(B)		(B)/(A)
支出	下水道事業費用	965,186,000	939,909,619	25,276,381	97.4
	営業費用	854,915,000	834,435,986	20,479,014	97.6
	営業外費用	107,770,000	105,473,633	2,296,367	97.9
	特別損失	1,000	0	1,000	0.0
	予備費	2,500,000	0	2,500,000	0.0
収支差引額		121,162,000	161,607,270	—	—

(消費税を含む)

(2) 資本的収入および支出

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額1,497,049,000円に対し、決算額1,054,053,000円で収入率70.4%、資本的支出は予算額1,866,727,000円に対し、決算額1,392,929,364円で執行率は74.6%であり、338,876,364円の収入不足が生じている。この不足額については、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、繰越工事資金によって補填されている。

なお、資本的支出にかかる翌年度繰越額は442,300,000円であった。

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

表 資本的収支の決算状況（単位：円・％）

区 分	科 目	予算額（A）	決算額	予算・決算比較		収入率
			（B）	（B）－（A）		（B）／（A）
収 入	資本的収入	1,497,049,000	1,054,053,000	△ 442,996,000		70.4
	企業債	893,200,000	588,200,000	△ 305,000,000		65.9
	国庫補助金	546,700,000	387,057,000	△ 159,643,000		70.8
	県補助金	12,469,000	10,174,000	△ 2,295,000		81.6
	分担金	10,180,000	8,982,000	△ 1,198,000		88.2
	負担金	34,500,000	59,640,000	25,140,000		172.9
区 分	科 目	予算額（A）	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
			（B）	（C）		（B）／（A）
支 出	資本的支出	1,866,727,000	1,392,929,364	442,300,000	31,497,636	74.6
	建設改良費	1,527,681,000	1,058,668,175	442,300,000	26,712,825	69.3
	企業債償還金	323,327,000	323,325,037	0	1,963	100.0
	基金積立金	13,219,000	10,936,152	0	2,282,848	82.7
	予備費	2,500,000	0	0	2,500,000	0.0
収支差引額		△ 369,678,000	△ 338,876,364	—	—	—

（消費税を含む）

○翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額24,950千円を除く

(3) 企業債の概況

令和5年度末における企業債の残高は8,807,803,565円であり、令和6年度中に発行した企業債の額は588,200,000円、償還した額は323,325,037円であった。この結果、令和6年度末における企業債の未償還残高は9,072,678,528円であり、前年度末に比べて264,874,963円(3.0%)増加している。

表 企業債の増減及び内訳(単位：円)

借入先	令和5年度末 残高	令和6年度中 借入額	令和6年度中 償還額	令和6年度末 残高
財務省財政融資資金	7,321,046,730	588,200,000	170,631,739	7,738,614,991
日本郵政公社簡保資金	1,387,201,684	0	131,735,321	1,255,466,363
佐賀銀行	68,362,198	0	13,040,249	55,321,949
佐賀県農業協同組合	1,487,013	0	492,357	994,656
市町村振興協会	29,705,940	0	7,425,371	22,280,569
計	8,807,803,565	588,200,000	323,325,037	9,072,678,528

(4) 一般会計繰入金(他会計負担金等)

一般会計繰入金は、繰入基準内の負担金として収益的収入に240,038,000円を繰り入れた他、繰入基準外の補助金として収益的収入に213,369,000円を繰り入れている。

(5) 一時借入金

令和6年度において一般会計等からの一時借入はなかった。

③経営成績

令和6年度の経営成績は、総収益が前年度と比較して23,868,760円（2.3%）増の1,067,127,192円、総費用が前年度と比較し2,492,646円（0.3%）増の919,198,578円となった。これにより、当年度純利益は前年度と比較し21,376,114円（16.9%）増の147,928,614円となり当年度未処分利益剰余金は147,928,614円となっている。

(1) 総収支

総収益の決算額1,067,127,192円の内訳は、営業収益が344,197,990円、営業外収益が722,929,202円、特別利益が0円であった。

総費用の決算額919,198,578円の内訳は、営業費用が810,040,711円、営業外費用が109,157,867円、特別損失が0円であった。

(2) 営業収支

営業収益344,197,990円の主なものとは下水道使用料343,897,490円（総収益の32.2%）であり、営業費用810,040,711円の主なものとは減価償却費522,495,610円（総費用の56.8%）、浄化槽費153,797,876円（16.7%）である。営業費用に対する営業収益の比率である営業収支比率（営業収益/営業費用）は42.5%となった。

(3) 下水道使用料の収納状況（税込）

令和6年度の下水道使用料は調定額378,287,239円に対し、収入済額は319,960,620円であった。この結果、収納率は84.6%、未収入額は58,326,619円となった。

下水道使用料の賦課及び徴収については佐賀東部水道企業団に事務を委任しており、同企業団3月収納分については下水道事業会計への収入が4月以降であることから、すべて未収扱いとなっている。このため、下水道使用料の調定額の増加に合わせて未収入額も増加する傾向にある。

過年度分下水道使用料については調定額55,511,284円に対し、収入済額は54,763,209円であった。この結果、収納率は98.7%、未収入額は748,075円となった。なお、貸倒引当金を取り崩し、時効による消滅債権として処理をしている25,850円については、当年度内で不納欠損処分をされている。

表 下水道使用料収納状況（単位：円・税込）

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収納率(B/A)
下水道使用料	5	366,684,983	311,853,499	54,831,484	85.0
	6	378,287,239	319,960,620	58,326,619	84.6
	比較	11,602,256	8,107,121	3,495,135	△ 0.4

※税込のため次ページの表とは一致しない。

(参考) 過年度分下水道使用料収納状況（単位：円・税込）

種別	年度	調定額(A)	収入済額(B)	未収入額(A-B)	収納率(B/A)
下水道使用料	5	54,145,332	53,439,682	705,650	98.7
	6	55,511,284	54,763,209	748,075	98.7
	比較	1,365,952	1,323,527	42,425	0.0

※予算計上項目ではないため参考値である。
※税込のため次ページの表とは一致しない。

表 収益費用の前年度比較(単位：円、%・税抜)

	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
営業収益	334,230,285	32.0	344,197,990	32.2	9,967,705	3.0
下水道使用料	333,349,985	32.0	343,897,490	32.2	10,547,505	3.2
その他営業収益	880,300	0.0	300,500	0.0	△ 579,800	△ 65.9
営業外収益	709,028,147	68.0	722,929,202	67.8	13,901,055	2.0
受取利息及び配当金	593,302	0.1	1,012,207	0.1	418,905	70.6
他会計負担金	243,144,000	23.3	240,038,000	22.5	△ 3,106,000	△ 1.3
他会計補助金	187,802,000	18.0	213,369,000	20.0	25,567,000	13.6
長期前受金戻入	276,083,583	26.5	268,481,223	25.2	△ 7,602,360	△ 2.8
雑収益	1,405,262	0.1	28,772	0.0	△ 1,376,490	△ 98.0
総収益	1,043,258,432	100.0	1,067,127,192	100.0	23,868,760	2.3
営業費用	813,748,142	88.7	810,040,711	88.1	△ 3,707,431	△ 0.5
管渠費	21,646,212	2.4	16,265,184	1.8	△ 5,381,028	△ 24.9
ポンプ費	4,125,590	0.5	4,492,687	0.5	367,097	8.9
処理場費	65,456,485	7.1	63,288,858	6.9	△ 2,167,627	△ 3.3
浄化槽費	150,279,598	16.4	153,797,876	16.7	3,518,278	2.3
受託工事費	0	0.0	1,950,000	0.2	1,950,000	皆増
業務費	8,850,458	0.9	9,275,828	1.0	425,370	4.8
総係費	38,786,259	4.2	38,474,668	4.2	△ 311,591	△ 0.8
減価償却費	524,603,540	57.2	522,495,610	56.8	△ 2,107,930	△ 0.4
営業外費用	101,552,163	11.1	109,157,867	11.9	7,605,704	7.5
支払利息	98,090,707	10.7	105,473,633	11.5	7,382,926	7.5
雑支出	3,461,456	0.4	3,684,234	0.4	222,778	6.4
特別損失	1,405,627	0.2	0	0.0	△ 1,405,627	皆減
その他特別損失	1,405,627	0.2	0	0.0	△ 1,405,627	皆減
総費用	916,705,932	100.0	919,198,578	100.0	2,492,646	0.3
純利益	126,552,500	—	147,928,614	—	21,376,114	16.9

④財政状況

(1) 資産

資産の合計額は前年度と比較し485,963,536円（2.7%）増の18,802,894,389円で、その内訳は、固定資産が17,881,437,092円、流動資産が921,457,297円となっている。

固定資産は有形固定資産が前年度と比較し450,407,362円（2.7%）増の17,355,659,278円、投資その他の資産が前年度と比較し10,936,152円（2.1%）増の525,777,814円となっており、流動資産は現金預金が前年度と比較し41,020,507円（5.2%）増の828,229,901円、未収金が前年度と比較し△16,426,335円（△14.9%）減の93,482,650円、うち貸倒引当金が255,254円となっている。

(2) 負債・資本

負債の合計額は前年度と比較し338,034,922円（2.0%）増の17,385,735,898円で、その内訳は固定負債が8,706,800,843円、流動負債が402,219,254円、繰延収益が8,276,715,801円である。なお、固定負債は全額が企業債である。

流動負債では企業債が前年度と比較し42,552,648円（13.2%）増の365,877,685円、未払金が△86,382,533円（72.6%）減の32,583,017円、引当金として賞与引当金及び法定福利引当金が△265,183円（6.7%）減の3,678,552円、預り金が前年同額の80,000円となっている。

資本の合計額は前年度と比較し147,928,614円（11.7%）増の1,417,158,491円で、その内訳は資本金が618,607,028円、剰余金が798,551,463円で、剰余金の内訳は資本剰余金が139,908,862円、利益剰余金が658,642,601円となっている。

表 有形固定資産計算表(単位：円・税抜)

科 目	令和5年度			令和6年度		
	評価額	減価償却累計額	差 引	評価額	減価償却累計額	差 引
土 地	239,075,191	0	239,075,191	239,075,191	0	239,075,191
建 物	384,008,410	32,935,923	351,072,487	384,008,410	43,633,737	340,374,673
構築物	14,493,552,301	1,074,003,077	13,419,549,224	15,360,841,788	1,392,339,240	13,968,502,548
機械及び装置	3,535,273,203	874,341,880	2,660,931,323	3,611,469,578	1,067,803,513	2,543,666,065
建設仮勘定	234,623,691	0	234,623,691	264,040,801	0	264,040,801
合 計	18,886,532,796	1,981,280,880	16,905,251,916	19,859,435,768	2,503,776,490	17,355,659,278

表 貸借対照表の前年度比較(単位：円、％・税抜)

	令和5年度		令和6年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
固定資産	17,420,093,578	95.1	17,881,437,092	95.1	461,343,514	2.6
有形固定資産	16,905,251,916	92.3	17,355,659,278	92.3	450,407,362	2.7
投資その他の資産	514,841,662	2.8	525,777,814	2.8	10,936,152	2.1
流動資産	896,837,275	4.9	921,457,297	4.9	24,620,022	2.7
現金預金	787,209,394	4.3	828,229,901	4.4	41,020,507	5.2
未収金	109,908,985	0.6	93,482,650	0.5	△ 16,426,335	△ 14.9
(内、貸倒引当金)	△ 281,104		△ 255,254		25,850	9.2
資産合計	18,316,930,853	100.0	18,802,894,389	100.0	485,963,536	2.7
固定負債	8,484,478,528	49.8	8,706,800,843	50.1	222,322,315	2.6
企業債	8,484,478,528	49.8	8,706,800,843	50.1	222,322,315	2.6
流動負債	446,314,322	2.6	402,219,254	2.3	△ 44,095,068	△ 9.9
企業債	323,325,037	1.9	365,877,685	2.1	42,552,648	13.2
未払金	118,965,550	0.7	32,583,017	0.2	△ 86,382,533	△ 72.6
引当金	3,943,735	0.0	3,678,552	0.0	△ 265,183	△ 6.7
預り金	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
繰延収益	8,116,908,126	47.6	8,276,715,801	47.6	159,807,675	2.0
長期前受金	9,173,547,967	47.6	9,601,836,865	47.6	428,288,898	4.7
収益化累計額	△ 1,056,639,841		△ 1,325,121,064		△ 268,481,223	△ 25.4
負債合計	17,047,700,976	100.0	17,385,735,898	100.0	338,034,922	2.0
資本金	618,607,028	48.7	618,607,028	43.6	0	0.0
剰余金	650,622,849	51.3	798,551,463	56.4	147,928,614	22.7
資本剰余金	139,908,862	11.0	139,908,862	9.9	0	0.0
利益剰余金	510,713,987	40.3	658,642,601	46.5	147,928,614	29.0
資本合計	1,269,229,877	100.0	1,417,158,491	100.0	147,928,614	11.7
負債資本合計	18,316,930,853	—	18,802,894,389	—	485,963,536	2.7

⑤資金収支状況

本年度のキャッシュ・フローの状況は、次ページの表のとおりである。

事業本来の業務活動の実施に伴う資金の状況を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度純利益をもとに、減価償却費や長期前受金戻入などの非現金取引や資金収支ベースの未収金や未払金の増減により、331,695,770円となっており、前年度と比較して120,748,070円の減少となっている。

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状況を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得や建設改良費等で、国庫補助金等による収入を得ているが、それを上回る建設工事、改良工事等に対する資金投資による支出と基金積立金による支出により△555,550,226円となっており、前年度と比較して179,832,394円の減少となっている。

企業債などの発行、償還などによる収支等資金の調達及び返済を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入とその償還に伴う支出の減により、264,874,963円となっており、前年度と比較して236,910,099円の減少となっている。

前年度と比べ「投資活動によるキャッシュ・フロー」が増加しており、前年度と比べて減少した「業務活動によるキャッシュ・フロー」と「財務活動によるキャッシュ・フロー」を補っていることから結果として資金は期首と比べて増加することとなった。

表 キャッシュ・フローの状況(単位:円)

		令和5年度	令和6年度	前年度差引
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		452,443,840	331,695,770	△ 120,748,070
	当年度純利益	126,552,500	147,928,614	21,376,114
	減価償却費	524,603,540	522,495,610	△ 2,107,930
	貸倒引当金の増減額	11,404	△ 25,850	△ 37,254
	賞与引当金の増減額	270,609	△ 213,464	△ 484,073
	法定福利費引当金の増減額	87,250	△ 51,719	△ 138,969
	長期前受金戻入額	△ 276,083,583	△ 268,481,223	7,602,360
	受取利息及び受取配当金	△ 593,302	△ 1,012,207	△ 418,905
	支払利息及び企業債取扱諸費	98,090,707	105,473,633	7,382,926
	未収金の増減額	△ 5,496,981	16,426,335	21,923,316
	未払金の増減額	82,509,101	△ 86,382,533	△ 168,891,634
	預り金の増減額	△ 10,000	0	10,000
	小計	549,941,245	436,157,196	△ 113,784,049
	利息及び配当金の受取額	593,302	1,012,207	418,905
	利息の支払額	△ 98,090,707	△ 105,473,633	△ 7,382,926
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 735,382,620	△ 555,550,226	179,832,394
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,343,122,816	△ 972,902,972	370,219,844
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	618,326,133	428,288,898	△ 190,037,235
	基金積立金による支出	△ 10,585,937	△ 10,936,152	△ 350,215
	貸付金の償還による収入	0	0	0
	貸付金の貸付による支出	0	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		501,785,062	264,874,963	△ 236,910,099
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	799,400,000	588,200,000	△ 211,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 297,614,938	△ 323,325,037	△ 25,710,099
資金の増加(減少)額 (1+2+3)		218,846,282	41,020,507	△ 177,825,775
資金期首残高		568,363,112	787,209,394	218,846,282
資金期末残高		787,209,394	828,229,901	41,020,507

⑥経営分析表

分析項目	当年度算式	R 5	R 6
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債資本合計)}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 9,693,874 \\ 18,802,894 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 18,802,894 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	51.2	51.6
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 17,881,437 \\ 18,802,894 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 18,802,894 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	95.1	95.1
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 8,706,801 \\ 18,802,894 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 18,802,894 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	46.3	46.3
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益+固定負債}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 17,881,437 \\ 18,400,675 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 18,400,675 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	97.5	97.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 921,457 \\ 402,219 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 402,219 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	200.9	229.1
当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 921,457 \\ 402,219 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 402,219 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	200.9	229.1
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 828,230 \\ 402,219 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 402,219 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	176.4	205.9
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{((期首+期末固定資産)-(期首+期末建設仮勘定))/2}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 344,198 \\ 17,871,764 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 17,871,764 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	0.02	0.02
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{((期首+期末未収金))/2}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 344,198 \\ 101,696 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 101,696 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	3.12	3.38
減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産-(土地+建設仮勘定)+当年度減価償却費}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 522,496 \\ 17,375,039 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 17,375,039 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	3.09	3.01
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{((期首+期末総資本))/2}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 147,929 \\ 18,559,913 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 18,559,913 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	0.71	0.80
総収益対総費用比率 (%)	$\frac{\text{収益の収入+資本の収入}}{\text{収益の支出+資本の支出}} \times 100$ $\frac{\begin{pmatrix} 2,155,570 \\ 2,332,839 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 2,332,839 \end{pmatrix} \text{千円}} \times 100$	94.0	92.4
平均給与費 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$ $\frac{\begin{pmatrix} 24,452 \\ 3 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 3 \end{pmatrix} \text{人}}$	8,573	8,151
職員一人当営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$ $\frac{\begin{pmatrix} 344,198 \\ 3 \end{pmatrix} \text{千円}}{\begin{pmatrix} 3 \end{pmatrix} \text{人}}$	111,410	114,733

摘 要
総資本に占める自己資本の構成割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。
総資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。
総資本に占める固定負債の構成割合を示すもので、長期安定性を判断するのに用いられる。この比率が高いほど、企業債等固定負債依存度が高いことを意味し、財政状態は不安定となる。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたと判断される。
1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを比較したもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上(流動比率が200%以上)あることが望ましい。
流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金預金、未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示すもので、事業体の支払能力を流動比率より厳密に計ることができる。流動比率と当座比率により支払能力を見る場合、数値の大小の要因が流動資産と流動負債のどちらによるものかを確認しておくことが大切である。
流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想とされる。
企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係から設備利用の適否を見るための指標で、数値が高いほど固定資産が効率的に活用されていると判断できる。
未収金の回収速度を示す指標で、この数値が高いほど回転が早く、未回収のまま残留する期間が短いと判断できる。
償却対象固定資産に対する平均償却率を示しており、水道事業の施設は、比較的耐用年数の長いものによって構成されるため、一般にこの比率は低くなる傾向にある。また、平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、この比率は年度によって極端な変動をすることはない。
投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の収益性を総合的に判断するのに用い、比率が高いほど経営業績は良いと言える。
収益的收入＋資本的收入と収益的支出＋資本的支出を対比したもので、収益と費用の相対的な関連を示す。
職員(会計年度任用職員含)一人当たりの給与費(給料＋手当(児童手当除)＋報酬＋賞与引当金繰入額＋退職給付金＋法定福利費)を示す。ただし、資本勘定職員は除く。
職員1人当たりの営業収益を示すもの。収益性等を判断するために使用する。高いほど良好である。

5. むすび

令和 6 年度の神崎市下水道事業会計決算の概要については、おおむね適正に執行されていると認めた。

神崎市下水道事業では、公共下水道事業と浄化槽設置事業を併せた経営に取り組んでいる。

令和 6 年度末における汚水処理人口は、前年比 1.2%増の 26,474 人となり、汚水処理人口普及率は、前年比 1.9%増の 88.1%と着実な伸びをみせている。

経営指標の観点からみると、経常収益 10 億 6,713 万円（営業収益 3 億 4,420 万円、営業外収益 7 億 2,293 万円）に対して、経常費用 9 億 1,920 万円（営業費用 8 億 1,004 万円、営業外費用 1 億 916 万円）であり、経常収支比率は 116.1%であった。

経営の健全性を示す経常収支比率が 100%を上回っていることより、事業経営については順調であることが窺える。

また、令和 6 年度は純利益として、1 億 4,793 万円（前年度比 2,138 万円増）であった。主な要因としては、他会計からの繰入金、使用料収入の増等があげられる。

下水道事業会計では、下水道使用料収入のみによる運営は、事業の性質上困難なため、国からの補助金のほか、総務省により一般会計からの負担を認める繰出基準が設けられている。

本市では基準外の補助金として、2 億 1,337 万円が計上されているが、今後においては、受益者負担の観点より、引き続き、接続率向上のための積極的な推進に取り組むことで、下水道使用料の確保を行い繰入金額の縮減に努めていきたい。

下水道使用料では、公共下水道及び浄化槽において、前年度に比べ増収で、前年度比 3.2%増の 3 億 4,390 万円となっている。

今後の下水道施設の維持管理に係る経費を賄う原資である使用料の安定的な確保と収納率向上のため、佐賀東部水道企業団との連携による、回収業務の強化に引き続き取り組んでいきたい。

公共下水道事業では、概成を令和 7 年度に予定しており、今後は今までの建設改良主体の事業から管理主体の事業に転換を図る必要性がある。これまでの整備に要した企業債の償還額や施設の更新費用が増加することが見込まれており、多額の費用が見込まれることから、経営の効率化等に努めていきたい。

今後の本市の公共下水道事業全般にかかる課題としては、人口減少等による下水道使用料の減少や、施設処理場、ポンプ場及び配管の経年劣化による更新費用の増が想定されるところである。事業の運営に関しては、総務省の「下水道財政のあり方に関する研究会」で報告されている持続的な経営に向けた取組について、各市の実情で個別に検討することが求められていると報告されていることから、ストックマネジメント計画（長寿命化対策の策定）に基づく下水施設の管理に努められるとともに、令和 7 年 1 月埼玉県八潮市で下水道管の劣化が原因とみられる道路陥没が発生した事案など、事故等がないよう財政運営面から考慮しながら持続可能な事業運営を引き続き努められたい。